

財政のあらまし

平成 29 年度（Ⅱ）

横 浜 市

横浜市報定期第 1042 号 別冊

「財政のあらまし」は、予算や決算などの市の財政事情を市民の皆さまにお伝えするものです。横浜市財政事情の公表に関する条例第2条に基づき、毎年6月と12月の年2回公表しています。本冊子では、28年度決算及び29年度上半期の予算執行状況について公表します。

目 次

1 平成28年度決算のあらまし	1
(1) 各会計の決算状況	1
【一般会計】	
(2) 一般会計の決算状況	2
(3) 一般会計の歳入決算	3
(4) 一般会計歳入決算の推移	3
(5) 一般会計の歳出決算	4
(6) 実質収支の推移	4
(7) 市税の決算	5
(8) 市税決算額の前年度対比	5
(9) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途	6
(10) 市民1人あたりの一般会計歳出決算額と市税負担額	7
(11) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移	7
(12) 一般会計公債費の推移	8
(13) 一般会計が対応する借入金残高の推移	8
【特別会計・公営企業会計】	
(14) 特別会計の決算状況	10
(15) 公営企業会計の決算状況	10
【財政の健全化判断比率等】	
(16) 健全化判断比率及び資金不足比率	11
2 平成29年度上半期の予算執行状況	12
(1) 各会計の予算補正状況	12
(2) 公共事業の執行状況(全会計)	12
【一般会計・特別会計】	
(3) 一般会計・特別会計の予算執行状況	13
【公営企業会計】	
(4) 公営企業会計の予算執行状況	15
(5) 公営企業会計の業務実績状況	17
3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額	19
(1) 市有財産の現在高(公営企業会計分を除く)	19
(2) 市債の現在高	20
(3) 一時借入金の限度額と最高借入額	21
参考資料	22

※各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合があります。

1 平成 28 年度決算のあらまし

平成 28 年度一般会計の決算は、歳入決算額が1兆 5,397 億 15 百万円、歳出決算額が1兆 5,288 億 25 百万円となり、歳入決算額から歳出決算額等を差し引いた実質収支は、24 億 85 百万円となりました。

歳入面では、個人市民税や固定資産税の増収等により、市税収入が2年ぶりの増収となりました。市税収納率は、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇し、99.0%となり、6 年連続で本市過去最高を更新しました。

歳出面では、少子高齢化や東京への一極集中が進む中、「中期4か年計画 2014～2017」の折り返しを迎え、計画の目標達成に向け、人や企業が力を発揮できる取組を加速させました。

また、国の 28 年度第2次補正予算等を活用し、道路・港湾等の都市基盤整備やラグビーワールドカップ 2019™ 開催に向けた横浜国際総合競技場の照明設備等の改修、学校施設の営繕、障害者施設等の防犯対策強化などを推進しました。

全会計（一般会計・特別会計・公営企業会計）の歳出決算の総計は3兆 3,372 億 67 百万円で、各会計の対前年度伸び率は、一般会計 2.5%の増、特別会計 5.4%の減、公営企業会計 9.8%の減となっています。

なお、各会計の決算に関する詳細な説明は、2ページ以降で述べています。

(1) 各会計の決算状況

区 分	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額	
		対前年度比		対前年度比
一 般 会 計	1兆5,397億15百万円	2.0%	1兆5,288億25百万円	2.5%
特 別 会 計	1兆3,264億19百万円	△4.9%	1兆2,988億3百万円	△5.4%
公 営 企 業 会 計	4,530億59百万円	△6.8%	5,096億39百万円	△9.8%
総 計	3兆3,191億94百万円	△2.1%	3兆3,372億67百万円	△2.7%

【一般会計】

平成 28 年度一般会計歳入決算額の主な特徴として、法人市民税は企業収益が概ね堅調だった一方で、一部国税化による税率引下げの影響などにより減収となったものの、個人市民税は給与所得納税者数の増などにより増収、固定資産税は家屋の新增築分の増などにより増収となり、市税全体では前年度と比べ、17 億 97 百万円増（対前年度比 0.2%増）の 7,207 億 60 百万円となり、2 年ぶりの増収となりました。市債発行額は、前年度に比べ 98 億 49 百万円減の 1,508 億 86 百万円となりました。

歳出は、横浜環状道路、神奈川東部方面線、戦略港湾の整備など、都市インフラの強化や防災・減災対策を進めるとともに、保育所待機児童ゼロの取組継続など子育て支援の推進、福祉・教育施策の充実、男女共同参画行動計画の推進、中小企業の振興と経済成長分野の育成・強化などに取り組みました。

こうした結果、歳入決算額は 1 兆 5,397 億 15 百万円（予算現額に対する割合 95.2%）で、前年度比 2.0%増となり、歳出決算額は 1 兆 5,288 億 25 百万円（同割合 94.5%）で、対前年度 2.5%増となりました。

なお、歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、24 億 85 百万円となりました。

（2）一般会計の決算状況

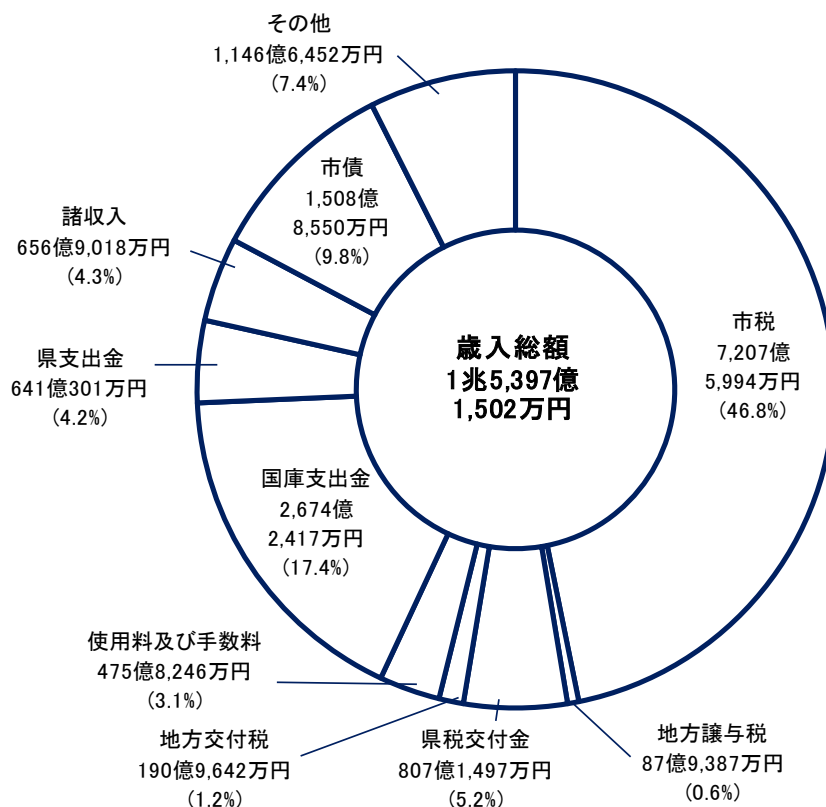
（単位：千円）

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	増減額 (A-B)
予 算 現 額	1,617,084,527	1,560,583,748	56,500,779
歳 入 決 算 額	1,539,715,022	1,509,728,252	29,986,770
歳 出 決 算 額	1,528,825,489	1,492,238,726	36,586,763
歳入歳出差引残額①	10,889,533	17,489,526	△ 6,599,993
翌年度への繰越額	54,594,458	38,229,539	16,364,919
未収入特定財源	46,190,111	26,784,138	19,405,973
翌年度へ繰り越すべき財源②	8,404,347	11,445,401	△ 3,041,054
実質収支額（①－②）	2,485,186	6,044,125	△ 3,558,939
うち財政調整基金編入額	1,242,593	3,022,063	△ 1,779,470

＜未収入特定財源＞ 事業を翌年度に繰り越したことによって、翌年度に収入されることになった財源です。

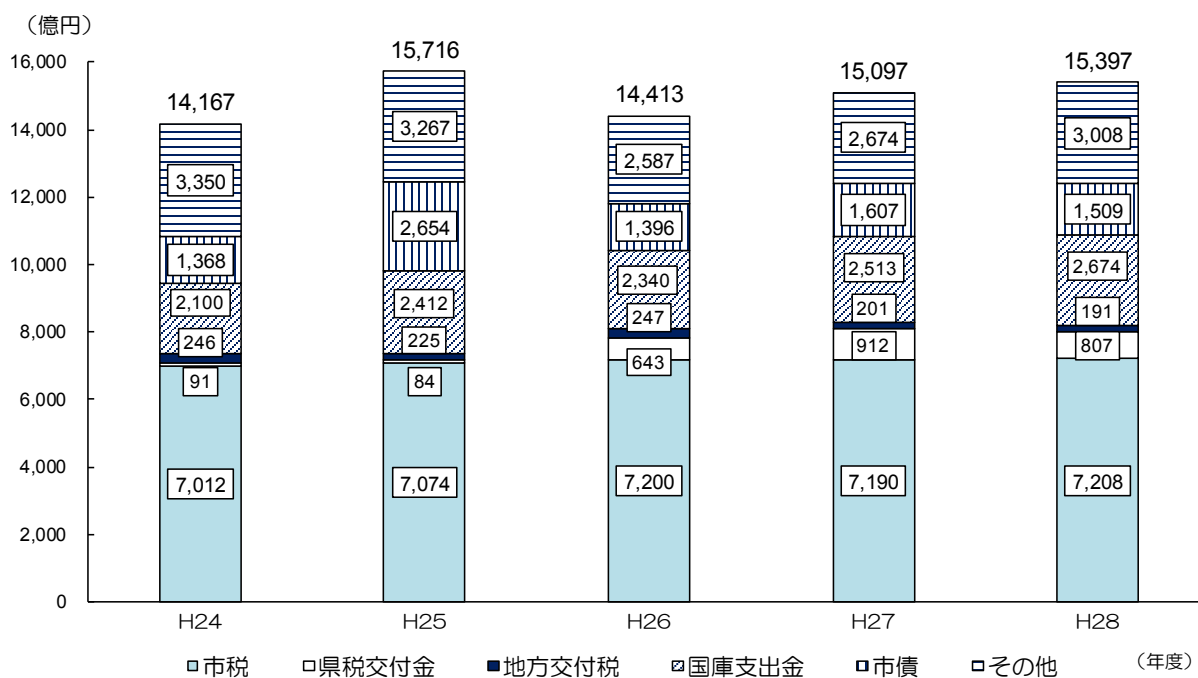
＜財政調整基金＞ 経済事情の著しい変動、災害復旧事業、あるいは災害のための減収を補うなど、特別な財政状況に対処し、安定した財政運営を行う目的で設けられた基金で、実質収支額の 2 分の 1 を積み立てています。

(3) 一般会計の歳入決算

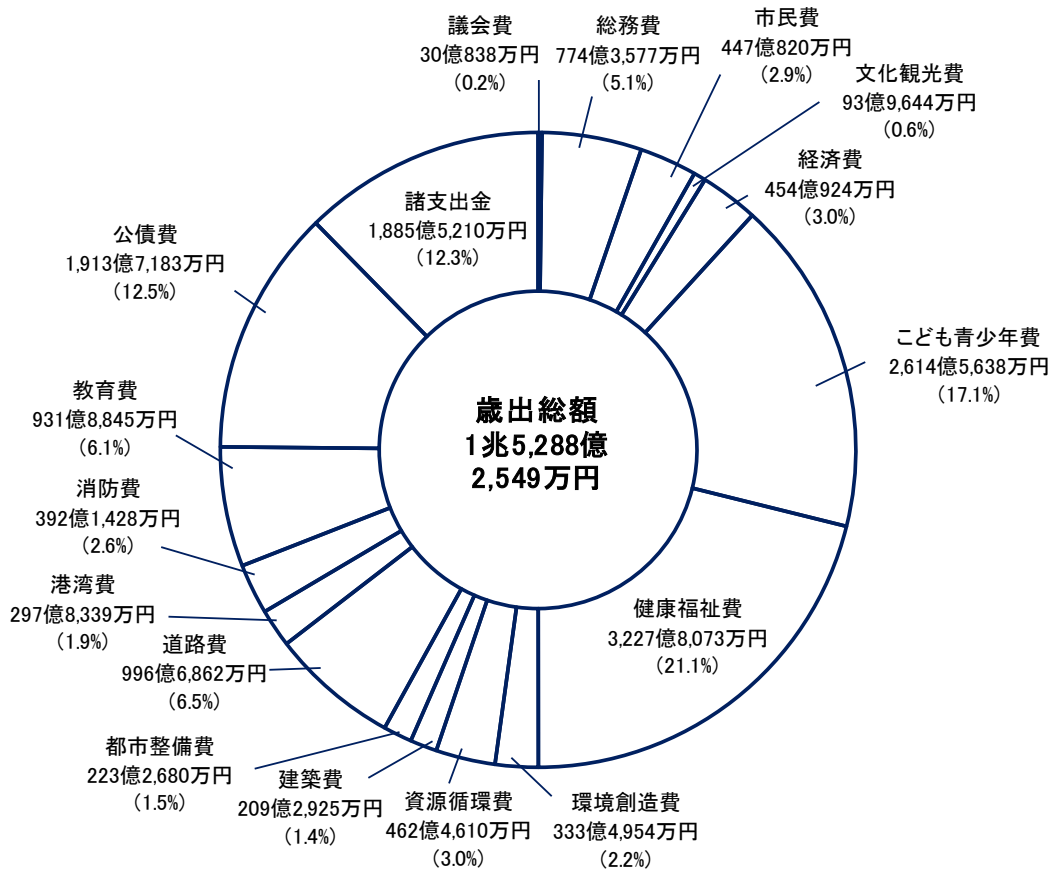


※県税交付金のうち、地方消費税交付金は、601億73百万円。そのうち、消費税率引上げ分として社会保障財源245億96百万円が交付されました。

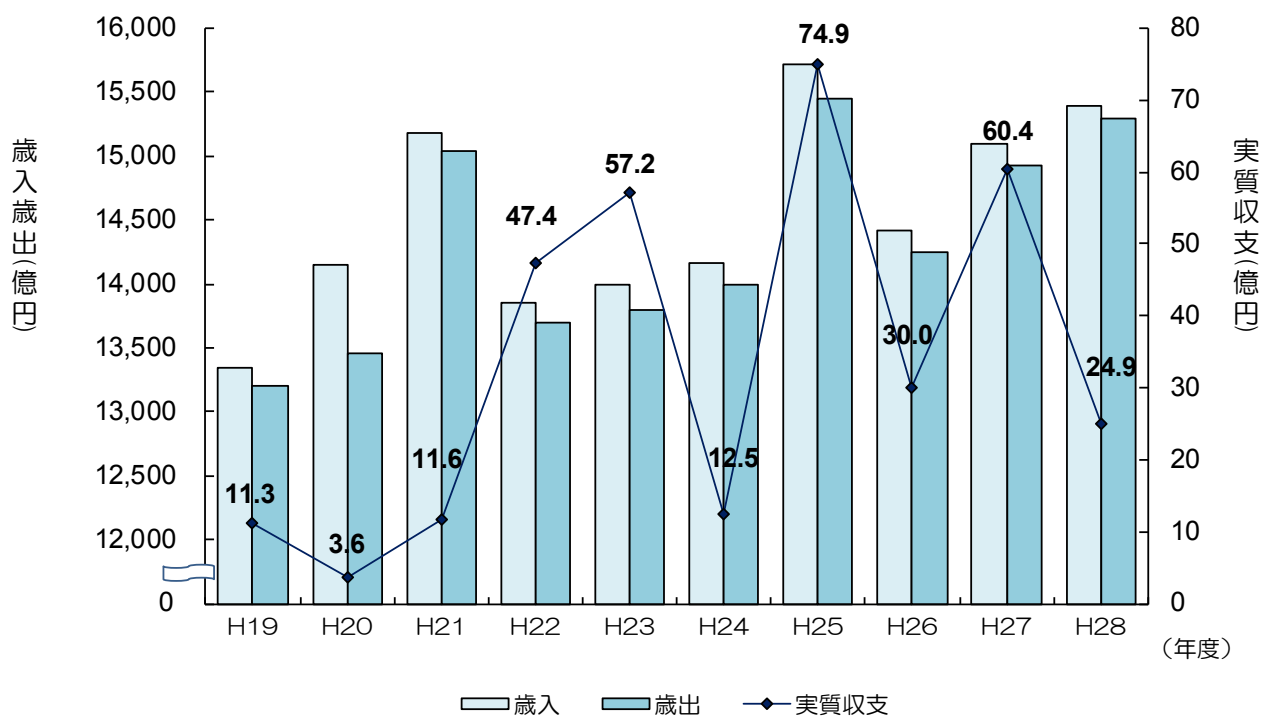
(4) 一般会計歳入決算の推移



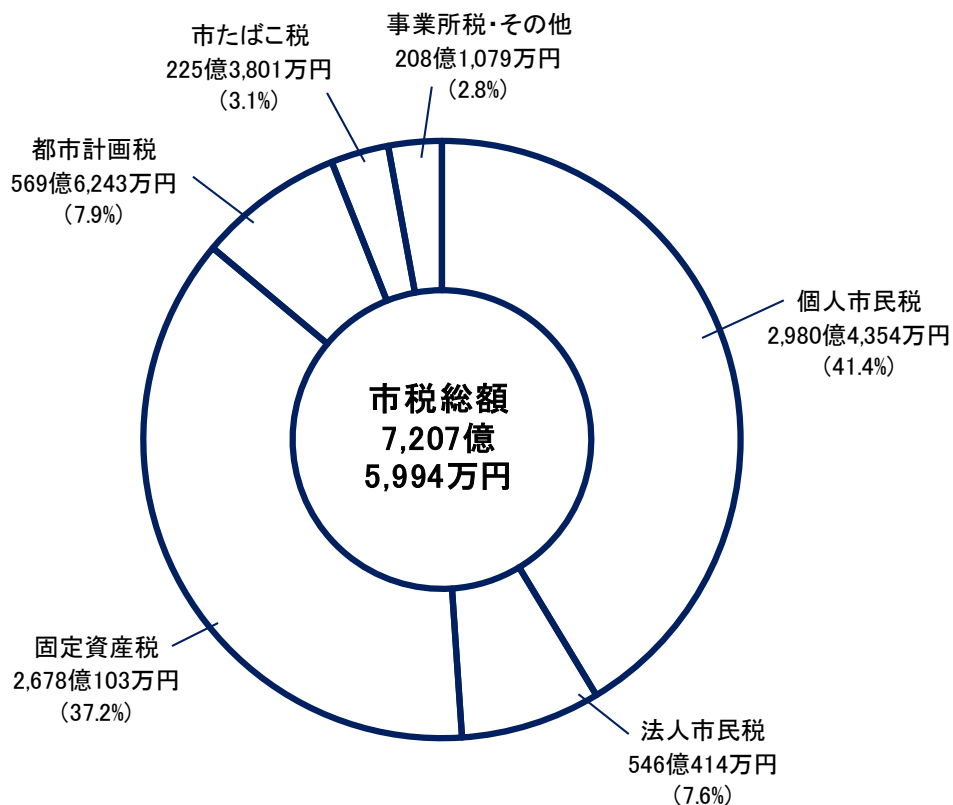
(5) 一般会計の歳出決算



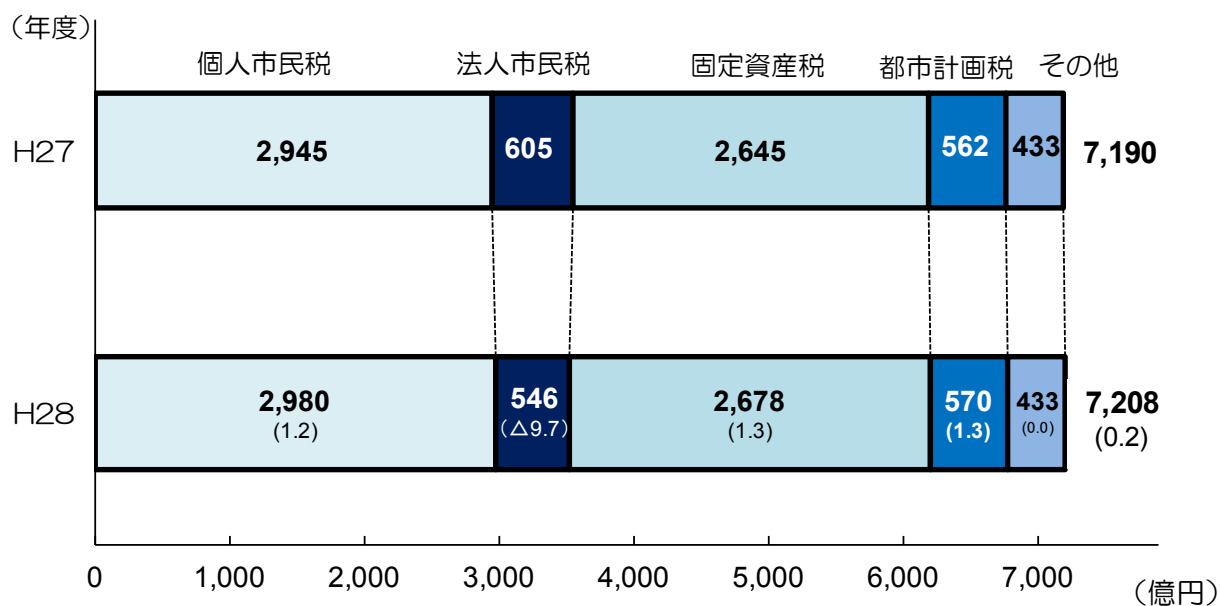
(6) 実質収支の推移



(7) 市税の決算



(8) 市税決算額の前年度対比



※ () は、前年度対比の伸び率 (%) です。

(9) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途

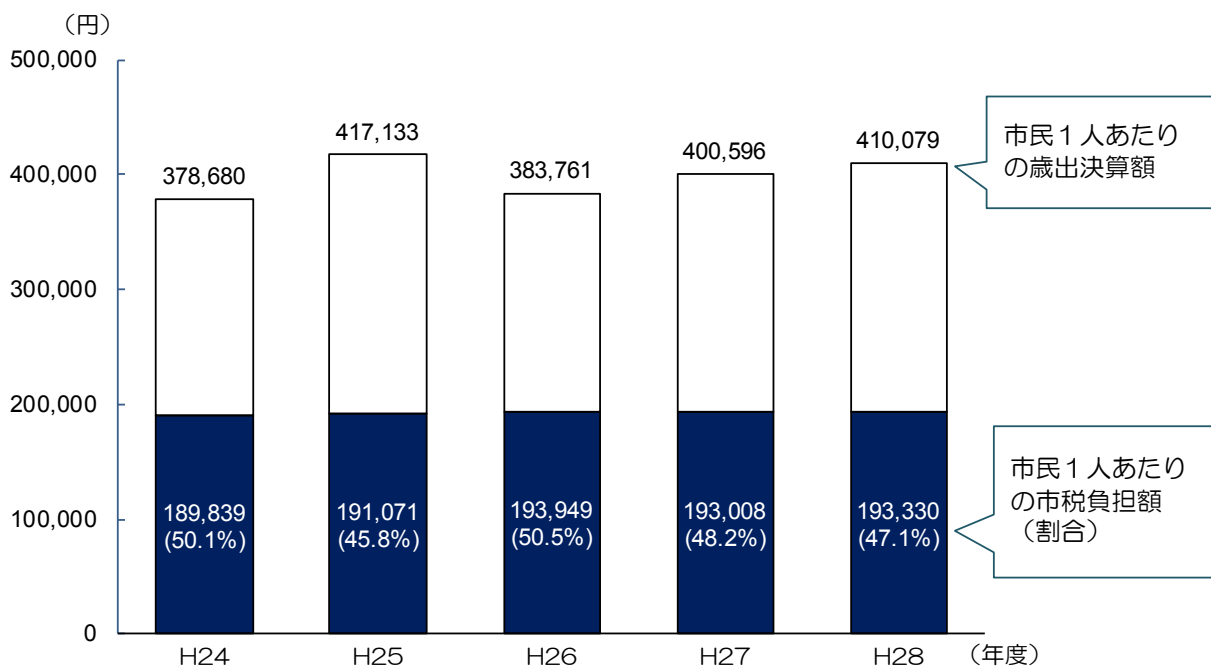
社会保障・税一体改革により、平成26年4月から消費税率が8%に引き上げられ、本市では地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源245億96百万円が交付されました。この245億96百万円は、医療・介護・少子化対策等の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の中で、社会保障の充実・安定化のために充てられています。

＜社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費＞（消費税率引上げ前の平成25年度決算対比）

(単位：百万円)

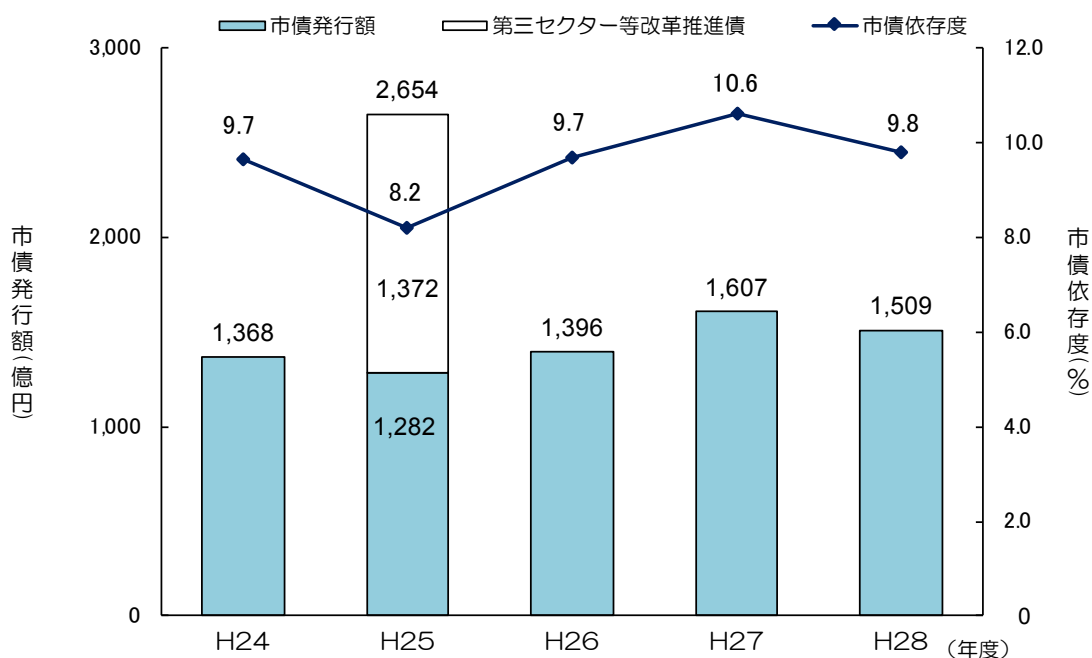
分野	主な事業	28年度決算		25年度決算	
			市費		市費
医療	・国民健康保険事業費会計繰出金 ・がん検診等	104,527	80,177	97,677	77,131
子育て	・施設型給付費 ・横浜保育室助成事業等	221,520	91,803	172,946	76,777
介護	・介護保険事業費会計繰出金等	52,648	50,071	46,552	44,051
障害	・居宅介護事業 ・医療費公費負担事業等	79,979	38,192	69,857	36,071
生活援護	・生活保護費等	141,849	30,359	126,832	30,856
合計		600,522	290,601	513,864	264,886

(10) 市民1人あたりの一般会計歳出決算額と市税負担額



※各年度とも、年度末の翌日（4月1日）現在の人口で算出しています。

(11) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移

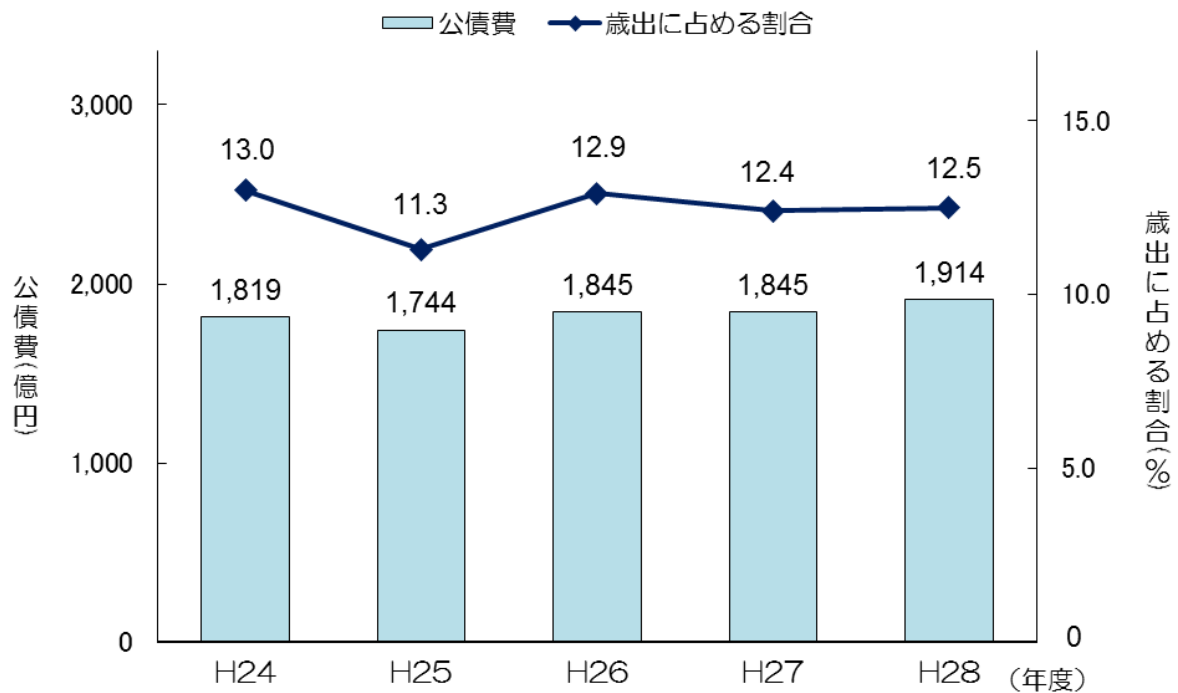


※市債依存度とは歳入全体に占める市債発行額の割合です。
 (平成25年度は、第三セクター等改革推進債を除くベース)

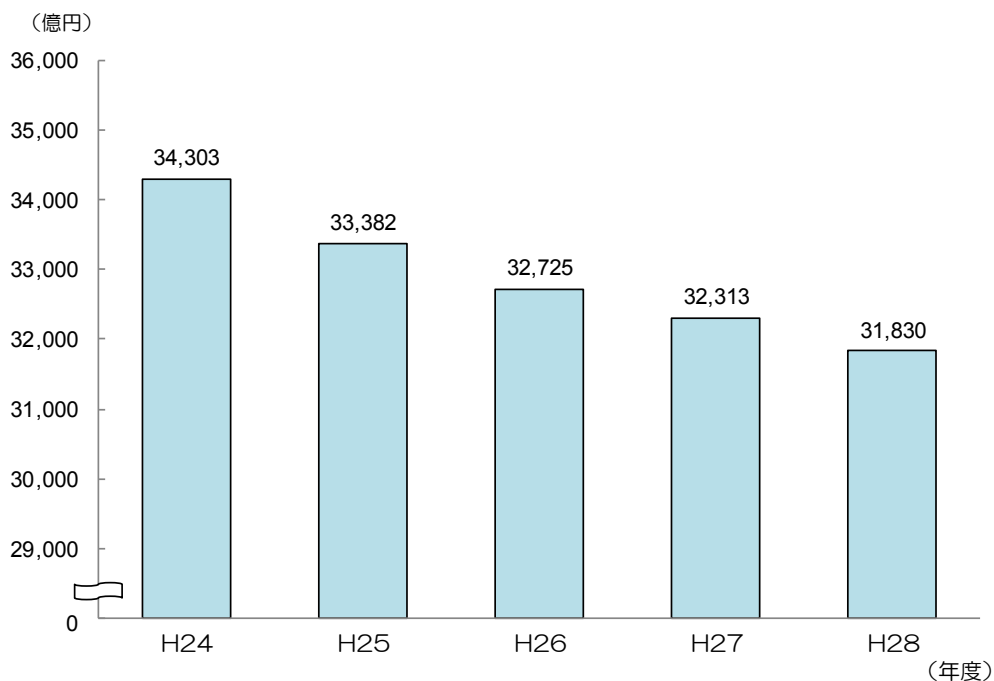
<第三セクター等改革推進債>

地方会社や第三セクターなどの抜本的改革を集中的に行うため発行が認められた特別な地方債で、第三セクター等の廃止・解散等に要する経費について措置されるもの。平成25年度に横浜市土地開発公社の解散のために発行しています。

(12) 一般会計公債費の推移



(13) 一般会計が対応する借入金残高の推移



<一般会計が対応する借入金残高>

- 一般会計の市債残高
- 特別会計、公営企業会計の市債残高のうち、国基準または社会情勢の変化等の事情により、一般会計から償還財源を繰り出すもの
- 外郭団体の借入金残高のうち、後年度に市が買い取ることや元金償還助成を行うことを前提に、土地を取得したり、施設を整備したりするために借り入れたもの

【特別会計・公営企業会計】

特別会計(16会計)の平成28年度決算は、歳入が1兆3,264億円(予算現額に対する割合98.8%)、歳出が1兆2,988億円(予算現額に対する割合96.8%)となっています。

公営企業会計の決算状況については、次のとおりです。

下水道事業については、「中期経営計画 2014」に基づき、下水道施設の戦略的な維持管理・再整備等を行い、快適で安全・安心な市民生活の確保を図りました。経営活動に伴う収支である経常損益では、動力費や企業債利息が減少したことなどにより162億円の黒字となり、純損益についても168億円の黒字となりました。

埋立事業については、新山下町貯木場地区の土地を一般会計に事業用地として有償所属替等を行いました。また、工事については、南本牧埋立事業において、第5-1ブロック載荷盛土撤去工、道路ゲート整備工等を行いました。経営活動に伴う収支である経常損益及び純損益は、土地売却等により49億円の黒字となりました。

水道事業については、「横浜水道中期経営計画(28~31年度)」の初年度であり、水道施設の老朽化や大規模地震への備えなどの課題に対する取組を着実に実現するため、計画目標達成に向けて様々な事業を推進し、純損益は117億円の黒字となりました。

工業用水道事業については、安定給水の確保に努めるとともに、老朽化や耐震対策として配水管等諸施設の改良整備を行い、純損益は10億円の黒字となりました。

自動車事業については、路線バスの収入は微減となったものの、貸切バスの増収などによって乗車料収入は概ね同水準で推移しました。さらに、退職給付費の増などから人件費は増加しましたが、軽油単価の下落に伴う動力費の減などにより、16億円の経常黒字を確保しました。また、新型ドライブレコーダーの導入などの安全性向上や、バス停・ベンチの更新などのお客様サービス向上に引き続き取り組むとともに、都心臨海部の回遊性向上のため、「ぶらり観光SAN路線」を新たに運行しました。

高速鉄道事業については、快速運転の実施や沿線人口増などに伴い、乗車料収入が前年度と比較して増加しました。さらに、電気料金単価の下落による動力費の減や支払利息の減などに伴い、昭和47年度の開業以来最高となる93億円の経常利益となりました。また、さらなる耐震補強工事やシールドトンネル補修工事など、安全性向上の取組を進めたほか、デジタル案内板や駅冷房付き待合所を新設するなど、お客様の利便性・快適性向上にも取り組みました。このほか、新型車両となる3000V形車両を1編成導入しました。

病院事業については、厳しい経営環境の中でも経営改善を進めてきた結果、市立3病院を合わせた病院事業会計全体で2.1億円の経常利益を確保し、3年連続で黒字としました。市民病院は1.5億円の経常利益を計上しましたが、増収減益が続いており再整備に向けて経営の効率化が必要です。脳卒中・神経脊椎センターは救急患者受入拡大等の実施により、1億円の増収となりましたが、費用も増加し、経常収支は0.1億円の赤字となりました。みなと赤十字病院は救急やアレルギー疾患医療等の政策的医療に積極的に取り組みました。

(14) 特別会計の決算状況

(単位：千円)

会計区分	予算現額	歳入決算額①	うち一般会計 繰入額②		歳出決算額	歳入歳出差引
				②/①		
国民健康保険事業費	403,749,452	397,181,853	32,356,404	8.1	387,121,458	10,060,395
介護保険事業費	269,208,738	265,101,999	39,212,187	14.8	254,378,868	10,723,131
後期高齢者医療事業費	71,470,699	71,030,500	31,759,617	44.7	70,593,509	436,991
港湾整備事業費	14,594,445	14,660,444	—	—	11,828,912	2,831,532
中央卸売市場費	5,744,315	4,626,631	913,675	19.7	3,673,865	952,766
中央と畜場費	3,798,312	3,808,456	2,571,147	67.5	3,672,175	136,281
母子父子寡婦福祉資金	1,046,994	1,337,650	24,787	1.9	858,192	479,458
勤労者福祉共済事業費	438,579	492,564	13,846	2.8	407,963	84,601
公害被害者救済事業費	39,659	45,014	5,864	13.0	23,928	21,086
市街地開発事業費	8,106,369	7,178,239	6,286,757	87.6	7,178,239	—
自動車駐車場事業費	1,206,688	1,307,623	602,095	46.0	1,106,887	200,736
新墓園事業費	750,000	391,641	—	—	391,608	33
風力発電事業費	93,591	137,443	—	—	71,652	65,791
みどり保全創造事業費	12,253,651	10,854,050	2,088,997	19.2	10,801,050	53,000
公共事業用地費	12,802,780	13,548,451	460,523	3.4	11,977,979	1,570,472
市債金	536,817,626	534,716,888	191,371,829	35.8	534,716,888	—
合計	1,342,121,898	1,326,419,446	307,667,729	23.2	1,298,803,173	27,616,273

(15) 公営企業会計の決算状況

(単位：千円)

会計区分	収益的収支			資本的収支			一般会計繰入額 (参考)
	収入	支出	差引	収入	支出	差引	
下水道事業	135,062,252	116,598,456	18,463,796	53,579,184	104,084,583	△ 50,505,399	45,804,403
埋立事業	7,586,932	2,641,293	4,945,639	21,485,168	21,645,399	△ 160,231	135,135
水道事業	87,248,611	74,008,592	13,240,019	7,971,361	34,676,988	△ 26,705,627	2,142,928
工業用水道事業	3,156,763	2,090,386	1,066,377	259,400	1,441,162	△ 1,181,762	—
自動車事業	22,081,713	20,316,829	1,764,884	93,079	3,354,221	△ 3,261,142	5,964,229
高速鉄道事業	57,074,421	47,030,982	10,043,439	21,277,602	42,673,967	△ 21,396,365	10,719,086
病院事業	31,641,464	32,796,012	△ 1,154,548	4,541,290	6,279,741	△ 1,738,451	7,474,403
合計	343,852,156	295,482,550	48,369,606	109,207,084	214,156,061	△ 104,948,977	72,240,184

【財政の健全化判断比率等】

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方自治体は毎年度、財政の健全性を表す指標を算定及び公表することになっています。平成28年度決算に基づく各指標は次のとおりで、いずれの指標も国の定める早期健全化基準等を下回りました。

(16) 健全化判断比率及び資金不足比率

		28年度	27年度	健全財政 ←	早期健全化基準	財政再生基準	→ 財政悪化
健全化判断比率	① 実質赤字比率	—	—		11.25%	20.00%	財政健全化団体
	② 連結実質赤字比率	—	—		16.25%	30.00%	
	③ 実質公債費比率	16.5%	17.0%		25.00%	35.00%	財政再生団体
	④ 将来負担比率	160.7%	175.6%		400.00%		

※実質赤字及び連結実質赤字はありませんでした。

		28年度	27年度	経営健全化基準
⑤ 資金不足比率	—	—	—	20.00%

※資金不足の発生した公営企業はありませんでした。

- <① 実質赤字比率> 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- <② 連結実質赤字比率> 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- <③ 実質公債費比率> 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- <④ 将来負担比率> 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- <⑤ 資金不足比率> 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

- < 早期健全化基準 > ①～④の比率のうち、いずれか一つでも基準以上となった場合は、「財政健全化計画」を策定し、自主的な改善努力により健全化を図らなければなりません。
- < 財政再生基準 > ①～③の比率のうち、いずれか一つでも基準以上となった場合は、「財政再生計画」を策定し、国の関与による確実な再生を図らなければなりません。
- < 経営健全化基準 > 公営企業の⑤が基準以上となった場合は、当該公営企業の「経営健全化計画」を策定し、経営の改善に取り組まなければなりません。

2 平成 29 年度上半期の予算執行状況

一般会計は、当初予算額に補正予算額を加えた上半期現計予算額が 1 兆 6,485 億 23 百万円となっています。前年度からの繰越事業費 545 億 94 百万円を加えた上半期予算現額は、1 兆 7,031 億 17 百万円となっています。

特別会計の上半期予算現額は、上半期現計予算額に前年度からの繰越事業費 34 億 28 百万円を加えた 1 兆 3,485 億 3 百万円となっています。

公営企業会計の上半期予算現額は、上半期現計予算額に前年度からの繰越事業費 274 億 89 百万円を加えた 6,075 億 92 百万円となっています。

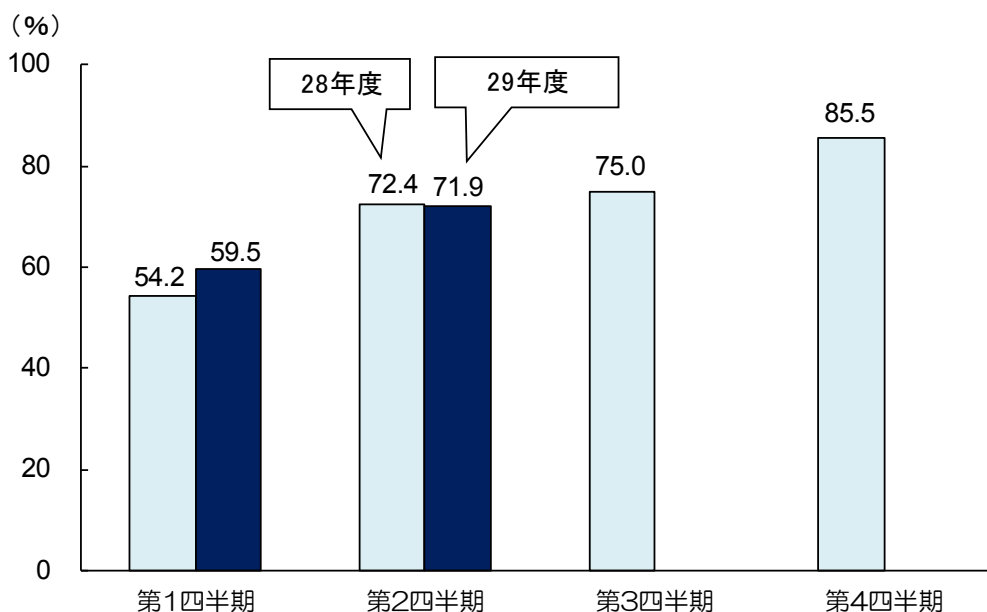
また、公共事業（全会計）の上半期執行率は 71.9%(前年度 72.4%) となっています。

(1) 各会計の予算補正状況

(単位: 千円)

区 分	当 初 予 算 額	5 月 補 正 額	6 月 専 決	9 月 補 正 額	上 半 期 現 計 予 算 額	前 年 度 からの 繰 越 事 業 費	上 半 期 予 算 現 額
一 般 会 計	1,645,891,973	15,000	25,163	2,590,675	1,648,522,811	54,594,458	1,703,117,269
特 別 会 計	1,344,865,548	—	—	208,640	1,345,074,188	3,428,380	1,348,502,568
公 営 企 業 会 計	580,102,751	—	—	—	580,102,751	27,489,412	607,592,163
総 計	3,570,860,272	15,000	25,163	2,799,315	3,573,699,750	85,512,250	3,659,212,000

(2) 公共事業の執行状況（全会計）



※数値は、予算現額に対する契約済額の割合を表しています。

【一般会計・特別会計】

一般会計の上半期の執行状況は、収入済額が7,395億74百万円で、予算現額に対する収入割合は、昨年度同時期の割合と同じく、43.4%となりました。また、支出済額は6,214億72百万円で、予算現額に対する支出割合は36.5%となり、昨年度同時期の割合を1.9ポイント上回っています。

特別会計の上半期の執行状況は、収入済額が3,937億45百万円で、予算現額に対する収入割合は、昨年度同時期の割合を4.4ポイント上回り、29.2%となりました。また、支出済額は5,274億59百万円で、予算現額に対する支出割合は39.1%となり、昨年度同時期の割合を3.5ポイント上回っています。

(3) 一般会計・特別会計の予算執行状況

(単位：千円)

会計区分	予算現額	歳入		歳出	
		上半期収入済額	収入割合	上半期支出済額	支出割合
一般会計	1,703,117,269	739,574,427	43.4%	621,471,882	36.5%
特別会計	1,348,502,568	393,745,420	29.2%	527,459,224	39.1%
国民健康保険事業費	406,084,702	98,478,959	24.3%	132,363,080	32.6%
介護保険事業費	288,872,283	113,340,523	39.2%	110,091,808	38.1%
後期高齢者医療事業費	74,478,470	15,865,872	21.3%	28,533,933	38.3%
港湾整備事業費	26,123,315	1,393,889	5.3%	2,905,167	11.1%
中央卸売市場費	4,830,228	1,898,264	39.3%	1,832,721	37.9%
中央と畜場費	3,816,173	255,537	6.7%	1,900,829	49.8%
母子父子寡婦福祉資金	523,320	288,144	55.1%	270,175	51.6%
勤労者福祉共済事業費	439,530	161,065	36.6%	171,801	39.1%
公害被害者救済事業費	47,058	2,504	5.3%	20,210	42.9%
市街地開発事業費	9,842,838	24,925	0.3%	2,164,420	22.0%
自動車駐車場事業費	1,049,843	201,522	19.2%	141,170	13.4%
新墓園事業費	2,725,160	60,539	2.2%	530,466	19.5%
風力発電事業費	73,477	74,364	101.2%	11,751	16.0%
みどり保全創造事業費	12,462,428	2,349,546	18.9%	963,845	7.7%
公共事業用地費	9,347,091	1,286,176	13.8%	457,750	4.9%
市債金	507,786,651	158,063,591	31.1%	245,100,098	48.3%
計	3,051,619,837	1,133,319,847	37.1%	1,148,931,106	37.6%

【公営企業会計】

公営企業会計の平成 29 年度上半期における予算執行状況は、次のとおりです。

下水道事業については、「中期経営計画 2014」の最終年度として施策目標の達成に向け事業を推進しています。具体的には、下水道施設の戦略的な維持管理・再整備として老朽化した下水道施設の再整備を行うとともに、地震や大雨に備える防災・減災として下水道施設の耐震化等や雨水幹線等の整備を行いました。また、良好な水環境の創出として、公共用水域の水質改善等を行い、エネルギー対策・地球温暖化対策への率先行動として下水汚泥の燃料化事業等を行いました。

埋立事業については、みなとみらい 21 地区中央地区 43 街区において、平成 29 年 4 月に事業予定者が決定し、基本計画協定、土地売買契約締結に向け手続き等を進めています。また、南本牧埋立事業においては、公共建設発生土の安定的な受入等を行っています。

水道事業については、施設の更新・耐震化を推進するとともに、熊本地震の支援活動を通じて得た課題を踏まえ災害対応力を強化するほか、徹底した経費削減や資産の有効活用により財源を確保し、環境保全やお客さまサービスの拡充、国内外の社会貢献などに取り組んでいます。

工業用水道事業については、徹底した経費の削減や資産の有効活用などによる財源確保を図り、計画に基づいた更新改良による施設の耐震化を進めています。

自動車事業については、「第 33 回全国都市緑化よこはまフェア」や「ヨコハマトリエンナーレ 2017」などの大規模イベントに合わせて貸切バスを運行するなど、本市施策と連携しながら来場者の回遊性を向上させるとともに既設路線バスの増収・増客に取り組みました。また、安全性向上のため新型ドライブレコーダーへの更新を引き続き進めたほか、お客様サービス向上のため駅前バスターミナル上屋（根岸駅、鴨居駅）の改修工事に着手しました。

高速鉄道事業については、地下鉄の安全運行を確保するため、前年度に引き続き、さらなる耐震補強工事やシールドトンネル補修工事などの工事進捗を図ったほか、上永谷変電所の機器更新などを計画的に実施しました。また、関内駅や阪東橋駅の大規模改良工事を進めています。

病院事業については、「横浜市立病院中期経営プラン 2015-2018」に基づき、医療機能の充実、地域医療全体への貢献、経営力の強化に努めています。市民病院では、新たにカテーテルアブレーション治療や土曜日の予定手術を開始するとともに、9 月には新病院の建築に着工しました。脳卒中・神経脊椎センターでは、地域医療機関等との連携強化により、患者数の増加を図っています。みなと赤十字病院では、引き続き救急、アレルギー疾患医療等の政策的医療に積極的に取り組んでいます。

(4) 公営企業会計の予算執行状況

(単位：千円)

区 分	29年度 予算現額①	29年度上半期 執行額②	執行率 ②/①	28年度上半期 執行額③	前年同期比較 (②-③)
下水道事業会計					
収益的収入	135,596,173	66,491,105	49.0%	56,209,488	10,281,617
収益的支出	120,488,512	14,896,014	12.4%	14,734,431	161,583
差 引	15,107,661	51,595,091	—	41,475,057	—
資本的収入	87,021,214	22,791,000	26.2%	5,984,414	16,806,586
資本的支出	153,831,921	65,174,083	42.4%	30,394,359	34,779,724
差 引	△ 66,810,707	△ 42,383,083	—	△ 24,409,945	—
埋立事業会計					
収益的収入	910,769	917,015	100.7%	1,026,433	△ 109,418
収益的支出	2,367,719	1,141,277	48.2%	1,238,645	△ 97,368
差 引	△ 1,456,950	△ 224,262	—	△ 212,212	—
資本的収入	25,441,947	15,725,311	61.8%	13,302,355	2,422,956
資本的支出	32,308,146	19,338,969	59.9%	2,320,161	17,018,808
差 引	△ 6,866,199	△ 3,613,658	—	10,982,194	—
水道事業会計					
収益的収入	85,608,159	44,742,084	52.3%	47,400,621	△ 2,658,537
収益的支出	77,106,841	20,755,413	26.9%	21,668,301	△ 912,888
差 引	8,501,318	23,986,671	—	25,732,320	—
資本的収入	15,662,670	61,523	0.4%	27,794	33,729
資本的支出	46,014,928	10,702,303	23.3%	11,242,828	△ 540,525
差 引	△ 30,352,258	△ 10,640,780	—	△ 11,215,034	—
工業用水道事業会計					
収益的収入	3,045,531	1,237,063	40.6%	1,520,647	△ 283,584
収益的支出	2,498,607	563,424	22.5%	685,350	△ 121,926
差 引	546,924	673,639	—	835,297	—
資本的収入	241,500	527,000	218.2%	—	527,000
資本的支出	2,394,776	249,482	10.4%	210,996	38,486
差 引	△ 2,153,276	277,518	—	△ 210,996	—

(単位：千円)

区 分	29年度 予算現額①	29年度上半期 執行額②	執行率 ②/①	28年度上半期 執行額③	前年同期比較 (②-③)
自動車事業会計					
収益の収入	22,099,376	11,258,287	50.9%	11,286,038	△ 27,751
収益の支出	21,897,557	10,011,630	45.7%	9,610,534	401,096
差 引	201,819	1,246,657	—	1,675,504	—
資本の収入	1,042,586	—	0.0%	—	—
資本の支出	3,639,579	2,523,074	69.3%	2,862,198	△ 339,124
差 引	△ 2,596,993	△ 2,523,074	—	△ 2,862,198	—
高速鉄道事業会計					
収益の収入	58,276,956	26,847,212	46.1%	26,466,602	380,610
収益の支出	49,210,905	20,730,587	42.1%	20,674,483	56,104
差 引	9,066,051	6,116,625	—	5,792,119	—
資本の収入	23,352,099	742,819	3.2%	1,353,897	△ 611,078
資本の支出	47,378,080	26,433,015	55.8%	20,792,970	5,640,045
差 引	△ 24,025,981	△ 25,690,196	—	△ 19,439,073	—
病院事業会計					
収益の収入	33,192,846	16,562,415	49.9%	15,925,014	637,401
収益の支出	34,524,746	15,431,060	44.7%	15,022,828	408,232
差 引	△ 1,331,900	1,131,355	—	902,186	—
資本の収入	12,426,072	1,754,198	14.1%	2,017,746	△ 263,548
資本の支出	13,929,846	8,849,547	63.5%	2,739,795	6,109,752
差 引	△ 1,503,774	△ 7,095,349	—	△ 722,049	—

(5) 公営企業会計の業務実績状況

区 分	29年度業務 予定量①	29年度上半期 実績②	実績率 ②/①	28年度上半期 実績③	前年同期比較 ②-③
下水道事業会計					
下水処理量	574,613,000m ³	270,729,000m ³	47.1%	286,672,000m ³	△ 15,943,000m ³
ポンプ場揚水量	287,147,000m ³	124,603,004m ³	43.4%	143,697,478m ³	△ 19,094,474m ³
埋立事業会計					
南本牧埋立事業					
埋立土量	1,260,000m ³	388,000m ³	30.8%	185,000m ³	203,000m ³
水道事業会計					
給水戸数	1,855,000戸	1,842,322戸	—	1,828,944戸	13,378戸
給水量	404,785,000m ³	207,087,200m ³	51.2%	206,731,900m ³	355,300m ³
有収水量	374,125,000m ³	190,099,017m ³	50.8%	189,362,305m ³	736,712m ³
配水管敷設延長	118,136m	54,143m	45.8%	50,660m	3,483m
工業用水道事業会計					
給水工場数	66工場	66工場	—	66工場	—
契約水量	94,535,000m ³	47,397,000m ³	50.1%	47,366,400m ³	30,600m ³
使用水量	40,405,500m ³	23,719,992m ³	58.7%	22,428,719m ³	1,291,273m ³
自動車事業会計					
在籍車両数					
乗 合	796両	804両	—	795両	9両
市内遊覧	—	—	—	2両	△ 2両
貸 切	19両	21両	—	16両	5両
運転キロ数					
乗 合	29,279,000km	14,533,054km	49.6%	14,606,494km	△ 73,440km
市内遊覧	—	—	—	16,861km	△ 16,861km
貸 切	874,000km	362,661km	41.5%	338,271km	24,390km
乗車人員					
乗 合	120,551,000人	61,594,680人	51.1%	61,766,060人	△ 171,380人
市内遊覧	—	—	—	5,868人	△ 5,868人
貸 切	1,801,000人	924,560人	51.3%	797,823人	126,737人
1日あたり乗車人員					
乗 合	330,300人	336,583人	—	337,519人	△ 936人
市内遊覧	—	—	—	32人	△ 32人
貸 切	4,900人	5,052人	—	4,360人	692人

区 分	29年度業務 予定量①	29年度上半期 実績②	実績率 ②/①	28年度上半期 実績③	前年同期比較 ②-③
高速鉄道事業会計					
在籍車両数	296両	296両	—	290両	6両
運転キロ数	36,956,000km	18,283,861km	49.5%	17,639,377km	644,484km
乗車人員	238,745,400人	120,962,435人	50.7%	119,012,566人	1,949,869人
1日あたり乗車人員	654,000人	660,997人	—	650,342人	10,655人
病院事業会計					
市民病院	545,202人	269,094人	49.4%	267,256人	1,838人
入院患者	207,262人	99,424人	48.0%	99,752人	△ 328人
外来患者	337,940人	169,670人	50.2%	167,504人	2,166人
脳卒中・神経脊椎センター	151,635人	63,171人	41.7%	67,018人	△ 3,847人
入院患者	93,075人	40,436人	43.4%	44,082人	△ 3,646人
外来患者	58,560人	22,735人	38.8%	22,936人	△ 201人
みなと赤十字病院	472,957人	231,407人	48.9%	234,635人	△ 3,228人
入院患者	198,300人	92,657人	46.7%	97,071人	△ 4,414人
外来患者	274,657人	138,750人	50.5%	137,564人	1,186人
がん検診センター	39,826人	15,872人	39.9%	17,579人	△ 1,707人
一次検診受診者	29,831人	11,609人	38.9%	12,830人	△ 1,221人
二次検診受診者	9,995人	4,263人	42.7%	4,749人	△ 486人
介護老人保健施設	39,397人	18,550人	47.1%	18,421人	129人
入所者	29,200人	13,973人	47.9%	13,846人	127人
通所者	10,197人	4,577人	44.9%	4,575人	2人

3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額

市が所有している財産には、公有財産、物品、債権及び基金の4種類があります。
 公有財産、物品、債権及び基金の平成29年9月30日現在高は次の表のとおりとなっています。

また、市債の平成29年9月30日現在高は、合計で、4兆980億413万円です。

(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）

（平成29年9月30日現在）

区 分		現 在 高	左 の 内 訳		備 考	
			行 政 財 産	普 通 財 産		
公 有 財 産	不 動 産	土 地	43,383,854.29㎡	39,466,229.61㎡	3,917,624.68㎡	
		建 物	8,779,555.97㎡	8,058,922.14㎡	720,633.83㎡	
	動 産	船 舶	5隻 3,716.87 トン	5隻 3,716.87 トン		1隻あたり20トン以上のもの
		浮 棧 橋	24 個	22 個	2 個	
		航 空 機	2 機	2 機		ヘリコプター
	地 上 権	151,535.17㎡	151,383.65㎡	151.52㎡		
	地 役 権	1,377.05㎡	1,377.05㎡			
	知 的 財 産 権	77 件	24 件	53 件	特許権、実用新案権、意匠権、商標権	
	有 価 証 券	90,779,582千円			株券等	
	出資による権利	105,345,961千円				
物 品	7,627 点 31,474,041 千円			1点100万円以上のもの		
債 権	149,467,267 千円					
基 金	283,168,866 千円					

（注）不動産・動産・地上権・地役権は、平成29年3月31日現在の数値です。

<行政財産と普通財産>

行政財産とは、市が公用（例えば庁舎）もしくは公共用（例えば学校、公園の敷地及び建物等）に使用し、または使用する事を決定した財産をいい、普通財産とは、行政財産以外の一切の財産をいいます。

(2) 市債の現在高

(平成29年9月30日現在、単位：千円)

会計区分	28年度末 現在高	29年度 上半 行額	29年度 上半 償還額	現在高			
				構成比 (%)	政府系資金	民間資金	
一般会計	2,523,227,353	36,924,000	96,704,348	2,463,447,005	60.1	477,019,001	1,986,428,004
特別会計	123,269,483	84,227,000	36,804,159	170,692,324	4.2	29,635,791	141,056,533
介護保険事業費	200,000	—	—	200,000	0.0	200,000	—
港湾整備事業費	34,206,004	—	333,220	33,872,785	0.8	11,935,277	21,937,508
中央卸売市場費	5,253,063	—	175,718	5,077,345	0.1	2,749,998	2,327,347
中央と畜場費	3,862,514	—	211,050	3,651,464	0.1	3,651,464	—
母子父子寡婦福祉資金	3,693,764	—	36,216	3,657,548	0.1	3,657,548	—
市街地開発事業費	12,427,000	61,327,000	12,427,000	61,327,000	1.5	—	61,327,000
自動車駐車場事業費	2,689,455	285,000	225,752	2,748,703	0.1	1,626,553	1,122,150
新墓園事業費	454,000	—	—	454,000	0.0	—	454,000
みどり保全創造事業費	30,857,055	—	383,527	30,473,528	0.7	—	30,473,528
公共事業用地費	29,626,628	22,615,000	23,011,676	29,229,952	0.7	5,814,952	23,415,000
公営企業会計	1,527,131,637	32,791,000	96,057,841	1,463,864,796	35.7	643,803,439	820,061,357
下水道事業	754,530,816	22,791,000	60,484,396	716,837,420	17.5	217,023,042	499,814,378
埋立事業	185,040,705	10,000,000	15,064,071	179,976,634	4.4	362,634	179,614,000
水道事業	160,740,342	—	5,613,958	155,126,384	3.8	110,058,830	45,067,554
工業用水道事業	3,188,651	—	132,514	3,056,137	0.1	3,056,137	—
自動車事業	863,782	—	225,541	638,241	0.0	39,741	598,500
高速鉄道事業	371,661,908	—	12,405,070	359,256,838	8.8	267,529,851	91,726,987
病院事業	51,105,433	—	2,132,291	48,973,141	1.2	45,733,204	3,239,938
合計	4,173,628,473	153,942,000	229,566,348	4,098,004,125	100.0	1,150,458,231	2,947,545,894

(注) 会計別、資金別に四捨五入を行っているため、各会計、資金の合計値と一致しない場合があります。

<政府系資金>

財政融資資金、郵貯資金、簡保資金、機構資金、その他国の一般会計貸付金等の政府機関等を借入先とする地方債です。

<民間資金>

市場公募資金、銀行等引受資金、共済等資金等の金融機関、会社等を借入先とする地方債です。

(3) 一時借入金の限度額と最高借入額

(平成29年4月1日～平成29年9月30日、単位：千円)

会計区分	借入限度額	最高借入額
一般会計	190,000,000	—
下水道事業会計	20,000,000	—
埋立事業会計	25,000,000	—
水道事業会計	—	—
工業用水道事業会計	—	—
自動車事業会計	3,000,000	—
高速鉄道事業会計	20,000,000	—
病院事業会計	10,000,000	—
合計	268,000,000	—

<一時借入金>

支払資金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。年度をまたがる借入れの地方債とは、この点で異なります。

参 考 資 料

1	一般会計決算の推移	23
2	平成 28 年度一般会計歳入決算	24
3	平成 28 年度一般会計歳出決算	25
4	平成 28 年度特別会計決算	26
5	平成 28 年度市税決算	27
6	平成 29 年度上半期一般会計歳入予算執行状況	28
7	平成 29 年度上半期一般会計歳出予算執行状況	29
8	平成 29 年度上半期市税の収入状況	30
9	公営企業会計損益計算書及び貸借対照表	31
(1)	下水道事業会計	31
(2)	埋立事業会計	32
(3)	水道事業会計	33
(4)	工業用水道事業会計	34
(5)	自動車事業会計	35
(6)	高速鉄道事業会計	36
(7)	病院事業会計	37

1 一般会計決算の推移

(単位：千円)

年 度	歳 入	うち市税	歳 出	歳入歳出差引	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
昭和 61 年度	820,252,329	465,759,626	813,009,590	7,242,739	4,339,837	2,902,902
昭和 62 年度	887,515,247	509,051,075	873,593,818	13,921,429	5,382,374	8,539,055
昭和 63 年度	931,875,362	549,681,151	924,049,463	7,825,899	7,338,526	487,373
平成 元 年度	1,004,144,008	578,197,434	993,622,176	10,521,832	9,752,541	769,291
平成 2 年度	1,093,208,061	617,307,956	1,079,691,742	13,516,319	10,219,741	3,296,578
平成 3 年度	1,176,231,262	661,473,321	1,168,026,096	8,205,166	7,336,483	868,683
平成 4 年度	1,319,439,889	701,256,720	1,310,833,277	8,606,612	7,899,087	707,525
平成 5 年度	1,419,739,880	711,293,387	1,411,443,504	8,296,376	7,858,031	438,345
平成 6 年度	1,401,075,253	681,267,051	1,390,863,363	10,211,890	4,996,905	5,214,985
平成 7 年度	1,451,108,398	710,254,832	1,439,959,702	11,148,696	10,165,451	983,245
平成 8 年度	1,475,363,408	717,967,685	1,467,425,065	7,938,343	7,729,549	208,794
平成 9 年度	1,407,287,169	742,719,963	1,397,057,541	10,229,628	9,556,754	672,874
平成 10 年度	1,433,015,810	721,924,114	1,411,916,358	21,099,452	20,554,686	544,766
平成 11 年度	1,473,494,723	712,591,813	1,459,760,856	13,733,867	12,766,757	967,110
平成 12 年度	1,382,980,641	688,825,118	1,370,821,644	12,158,997	11,357,030	801,967
平成 13 年度	1,388,831,335	692,548,541	1,376,975,872	11,855,463	10,885,792	969,671
平成 14 年度	1,338,093,050	678,442,573	1,324,304,363	13,788,687	13,043,466	745,221
平成 15 年度	1,341,030,338	654,384,638	1,327,861,048	13,169,290	9,338,570	3,830,720
平成 16 年度	1,316,782,070	653,208,662	1,303,830,197	12,951,873	8,537,903	4,413,970
平成 17 年度	1,299,191,441	667,700,086	1,283,992,971	15,198,470	10,418,074	4,780,396
平成 18 年度	1,318,636,157	685,452,404	1,299,823,914	18,812,243	12,337,386	6,474,857
平成 19 年度	1,333,732,186	723,477,702	1,320,873,265	12,858,921	11,728,647	1,130,274
平成 20 年度	1,415,348,367	729,457,004	1,345,164,896	70,183,471	69,819,694	363,777
平成 21 年度	1,518,558,843	713,954,365	1,504,089,521	14,469,322	13,309,412	1,159,910
平成 22 年度	1,384,832,011	700,675,193	1,368,972,597	15,859,414	11,115,357	4,744,057
平成 23 年度	1,399,251,477	705,469,201	1,379,699,254	19,552,223	13,834,612	5,717,611
平成 24 年度	1,416,723,307	701,226,363	1,398,763,052	17,960,255	16,706,062	1,254,193
平成 25 年度	1,571,581,831	707,362,294	1,544,264,491	27,317,340	19,829,797	7,487,543
平成 26 年度	1,441,260,553	719,971,636	1,424,585,944	16,674,609	13,672,713	3,001,896
平成 27 年度	1,509,728,252	718,962,857	1,492,238,726	17,489,526	11,445,401	6,044,125
平成 28 年度	1,539,715,022	720,759,941	1,528,825,489	10,889,533	8,404,347	2,485,186

2 平成28年度一般会計歳入決算

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入割合 (B/A)	差 引 (B-A)	27年度決算額
市 税	719,186,000,000	727,693,178,040	720,759,940,892	100.2	1,573,940,892	718,962,857,165
地 方 譲 与 税	8,195,001,000	8,793,865,805	8,793,865,805	107.3	598,864,805	8,459,096,228
利 子 割 交 付 金	350,000,000	590,395,000	590,395,000	168.7	240,395,000	1,131,961,000
配 当 割 交 付 金	4,295,000,000	3,075,261,000	3,075,261,000	71.6	△ 1,219,739,000	4,392,414,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,738,000,000	1,903,955,000	1,903,955,000	50.9	△ 1,834,045,000	4,731,634,000
地 方 消 費 税 交 付 金	60,749,000,000	60,172,831,000	60,172,831,000	99.1	△ 576,169,000	66,611,062,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	138,000,000	139,147,258	139,147,258	100.8	1,147,258	139,153,031
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,944,000,000	3,731,553,778	3,731,553,778	126.8	787,553,778	2,983,125,067
軽 油 引 取 税 交 付 金	11,169,000,000	11,101,823,585	11,101,823,585	99.4	△ 67,176,415	11,179,612,965
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	537,000,000	537,161,000	537,161,000	100.0	161,000	570,123,000
地 方 特 例 交 付 金	2,503,961,000	2,503,961,000	2,503,961,000	100.0	-	2,469,536,000
地 方 交 付 税	18,922,615,000	19,096,417,000	19,096,417,000	100.9	173,802,000	20,061,106,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	978,000,000	925,037,000	925,037,000	94.6	△ 52,963,000	972,656,000
分 担 金 及 び 負 担 金	46,159,440,048	48,800,995,092	42,550,887,905	92.2	△ 3,608,552,143	32,469,408,575
使 用 料 及 び 手 数 料	49,709,466,000	47,950,638,132	47,582,455,690	95.7	△ 2,127,010,310	46,223,536,753
国 庫 支 出 金	305,936,527,230	267,424,170,870	267,424,170,870	87.4	△ 38,512,356,360	251,328,354,660
県 支 出 金	68,799,447,947	64,103,013,562	64,103,013,562	93.2	△ 4,696,434,385	63,364,128,067
財 産 収 入	34,892,780,000	30,163,788,060	30,079,200,508	86.2	△ 4,813,579,492	15,340,129,424
寄 附 金	442,255,000	468,029,201	468,029,201	105.8	25,774,201	671,413,176
繰 入 金	23,382,760,000	23,132,777,506	23,132,777,506	98.9	△ 249,982,494	17,393,383,147
繰 越 金	14,467,461,803	14,467,462,093	14,467,462,093	100.0	290	15,173,661,009
諸 収 入	67,918,311,549	76,655,087,590	65,690,175,377	96.7	△ 2,228,136,172	64,365,400,309
市 債	171,670,500,000	150,885,500,000	150,885,500,000	87.9	△ 20,785,000,000	160,734,500,000
歳 入 合 計	1,617,084,526,577	1,564,316,048,572	1,539,715,022,030	95.2	△ 77,369,504,547	1,509,728,251,576

3 平成28年度一般会計歳出決算

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出割合 (B/A)	翌年度繰越額	不用額	27年度決算額
			%			
議 会 費	3,043,730,000	3,008,375,574	98.8	-	35,354,426	3,100,404,029
総 務 費	80,651,695,280	77,435,766,982	96.0	25,459,857	3,190,468,441	85,301,658,927
市 民 費	46,292,247,791	44,708,200,524	96.6	550,470,120	1,033,577,147	54,849,283,368
文 化 観 光 費	9,656,429,000	9,396,442,233	97.3	-	259,986,767	8,148,988,752
経 済 費	46,369,401,000	45,409,237,281	97.9	30,000,000	930,163,719	47,315,316,780
こ ども 青 少 年 費	265,103,155,000	261,456,376,635	98.6	5,994,000	3,640,784,365	244,555,604,246
健 康 福 祉 費	338,421,326,142	322,780,731,579	95.4	6,948,275,924	8,692,318,639	312,691,646,730
環 境 創 造 費	43,636,613,835	33,349,541,323	76.4	8,828,885,518	1,458,186,994	32,860,912,423
資 源 循 環 費	47,725,793,000	46,246,095,794	96.9	292,111,544	1,187,585,662	46,079,246,523
建 築 費	22,712,329,000	20,929,251,865	92.1	65,901,000	1,717,176,135	21,833,456,002
都 市 整 備 費	28,512,698,000	22,326,800,317	78.3	5,213,518,410	972,379,273	16,542,053,934
道 路 費	124,455,960,223	99,668,616,361	80.1	21,165,874,079	3,621,469,783	88,830,294,259
港 湾 費	34,484,355,947	29,783,393,963	86.4	4,050,279,417	650,682,567	30,792,111,774
消 防 費	39,776,212,104	39,214,283,515	98.6	160,459,000	401,469,589	41,155,958,675
教 育 費	102,387,661,055	93,188,446,640	91.0	6,662,386,304	2,536,828,111	90,952,643,942
公 債 費	191,968,561,000	191,371,829,102	99.7	-	596,731,898	184,544,552,869
諸 支 出 金	191,284,564,200	188,552,099,506	98.6	594,842,660	2,137,622,034	182,684,593,250
予 備 費	601,794,000	-	-	-	601,794,000	-
歳 出 合 計	1,617,084,526,577	1,528,825,489,194	94.5	54,594,457,833	33,664,579,550	1,492,238,726,483

4 平成28年度特別会計決算

(単位：円)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出	歳入歳出差引	翌年度繰越額	
		(A)	うち一般会計 繰入金(B)				(B/A)
国民健康保険事業費	403,749,452,000	397,181,852,670	32,356,404,000	8.1	387,121,457,601	10,060,395,069	-
介護保険事業費	269,208,738,000	265,101,999,015	39,212,187,355	14.8	254,378,868,354	10,723,130,661	-
後期高齢者医療事業費	71,470,699,000	71,030,499,742	31,759,617,000	44.7	70,593,508,756	436,990,986	-
港湾整備事業費	14,594,445,000	14,660,444,026	-	-	11,828,911,215	2,831,532,811	2,154,195,478
中央卸売市場費	5,744,315,200	4,626,631,451	913,674,980	19.7	3,673,865,111	952,766,340	521,821,200
中央と畜場費	3,798,312,000	3,808,455,501	2,571,146,700	67.5	3,672,174,502	136,280,999	-
母子父子寡婦福祉資金	1,046,994,000	1,337,649,959	24,786,845	1.9	858,192,186	479,457,773	-
勤労者福祉共済事業費	438,579,000	492,564,168	13,846,000	2.8	407,963,475	84,600,693	-
公害被害者救済事業費	39,659,000	45,014,145	5,864,172	13.0	23,928,398	21,085,747	-
市街地開発事業費	8,106,369,000	7,178,239,341	6,286,757,113	87.6	7,178,239,341	-	592,316,000
自動車駐車場事業費	1,206,688,000	1,307,622,865	602,095,223	46.0	1,106,887,051	200,735,814	-
新墓園事業費	750,000,000	391,641,322	-	-	391,608,442	32,880	-
風力発電事業費	93,591,000	137,443,351	-	-	71,651,766	65,791,585	-
みどり保全創造事業費	12,253,651,360	10,854,049,849	2,088,997,359	19.2	10,801,049,849	53,000,000	160,046,960
公共事業用地費	12,802,780,000	13,548,451,034	460,522,847	3.4	11,977,978,994	1,570,472,040	-
市 債 金	536,817,626,000	534,716,887,692	191,371,829,102	35.8	534,716,887,692	-	-
合 計	1,342,121,898,560	1,326,419,446,131	307,667,728,696	23.2	1,298,803,172,733	27,616,273,398	3,428,379,638

5 平成28年度市税決算

(単位：円)

税 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入割合 (B/A)	27年度決算額	対前年度伸び率
市 税	719,186,000,000	727,693,178,040	720,759,940,892	99.0	718,962,857,165	0.2
普通 税	644,231,000,000	652,156,011,047	645,634,309,168	99.0	644,843,709,581	0.1
市 民 税	351,605,000,000	357,409,229,797	352,647,686,075	98.7	355,013,074,075	△ 0.7
固 定 資 産 税	267,442,000,000	269,474,028,900	267,801,026,620	99.4	264,486,151,289	1.3
軽 自 動 車 税	2,641,000,000	2,727,103,840	2,639,947,963	96.8	2,052,463,450	28.6
市 た ば こ 税	22,534,000,000	22,538,007,710	22,538,007,710	100.0	23,244,914,067	△ 3.0
特別土地保有税	9,000,000	7,640,800	7,640,800	100.0	47,106,700	△ 83.8
目 的 税	74,955,000,000	75,537,166,993	75,125,631,724	99.5	74,119,147,584	1.4
入 湯 税	85,000,000	83,218,000	83,218,000	100.0	85,553,700	△ 2.7
事 業 所 税	17,962,000,000	18,089,297,420	18,079,981,576	99.9	17,791,701,577	1.6
都 市 計 画 税	56,908,000,000	57,364,651,573	56,962,432,148	99.3	56,241,892,307	1.3

6 平成29年度上半期一般会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額				上半期収入済額
	当初予算額	上半期補正額	繰越事業費繰越額	計	
市 税	716,261,000	-	-	716,261,000	435,154,859
地 方 譲 与 税	8,362,001	-	-	8,362,001	2,725,473
利 子 割 交 付 金	273,000	-	-	273,000	327,162
配 当 割 交 付 金	4,467,000	-	-	4,467,000	940,105
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,738,000	-	-	3,738,000	-
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	1,042,000	-	-	1,042,000	-
県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	95,414,000	-	-	95,414,000	31,583,987
地 方 消 費 税 交 付 金	61,424,000	-	-	61,424,000	35,386,554
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	134,000	-	-	134,000	59,898
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,032,000	-	-	3,032,000	1,379,916
軽 油 引 取 税 交 付 金	11,176,000	-	-	11,176,000	4,825,887
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	537,000	-	-	537,000	-
地 方 特 例 交 付 金	2,493,000	-	-	2,493,000	3,512,240
地 方 交 付 税	21,000,000	-	-	21,000,000	16,318,333
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	947,000	-	-	947,000	473,280
分 担 金 及 び 負 担 金	40,051,773	-	1,676,847	41,728,620	13,961,779
使 用 料 及 び 手 数 料	49,571,868	-	-	49,571,868	20,297,246
国 庫 支 出 金	292,714,536	1,252,635	26,965,323	320,932,494	118,393,730
県 支 出 金	72,171,920	-	298,760	72,470,680	15,995,076
財 産 収 入	25,981,182	-	-	25,981,182	14,072,063
寄 附 金	1,181,129	15,000	-	1,196,129	216,071
繰 入 金	26,187,850	-	37,681	26,225,531	79
繰 越 金	1	373,203	8,404,347	8,777,551	-
諸 収 入	67,834,713	-	-	67,834,713	13,950,689
市 債	139,897,000	990,000	17,211,500	158,098,500	10,000,000
合 計	1,645,891,973	2,630,838	54,594,458	1,703,117,269	739,574,427

7 平成29年度上半期一般会計歳出予算執行状況

(単位：千円)

区	分	予 算 現 額				上半期支出済額	
		当初予算額	上半期補正額	繰越事業費繰越額	計		
議	会	費	3,055,524	-	-	3,055,524	1,512,886
総	務	費	74,438,267	25,163	25,460	74,488,890	31,421,582
市	民	費	40,955,712	-	550,470	41,506,182	18,062,430
文	化	観	7,319,770	-	-	7,319,770	3,508,943
経		済	45,956,887	-	30,000	45,986,887	39,130,715
こ	ど	も	270,298,230	-	5,994	270,304,224	106,496,066
健	康	福	324,036,662	-	6,948,276	330,984,938	159,158,505
環	境	創	35,037,621	-	8,828,886	43,866,507	14,360,141
資	源	循	43,895,064	-	292,112	44,187,176	20,307,885
建		築	21,658,818	-	65,901	21,724,719	10,937,366
都	市	整	20,640,459	622,535	5,213,518	26,476,512	5,776,192
道		路	83,611,879	1,470,000	21,165,874	106,247,753	24,842,332
港		湾	18,123,073	289,500	4,050,279	22,462,852	5,576,307
消		防	38,639,475	15,000	160,459	38,814,934	16,827,098
教		育	242,591,539	-	6,662,386	249,253,925	109,651,034
公		債	184,976,989	-	-	184,976,989	220,210
諸	支	出	189,656,004	208,640	594,843	190,459,487	53,682,190
予		備	1,000,000	-	-	1,000,000	-
合		計	1,645,891,973	2,630,838	54,594,458	1,703,117,269	621,471,882

8 平成29年度上半期市税の収入状況

(単位：千円)

税目	予算現額	調定額 (A)	上半期収入済額 (B)	収入割合 (B/A)
市 税	716,261,000	691,554,531	435,154,859	% 62.9
普通 税	640,647,000	619,148,634	382,466,399	61.8
市 民 税	350,336,000	333,733,754	191,667,609	57.4
固 定 資 産 税	265,829,000	271,562,858	178,968,331	65.9
軽 自 動 車 税	2,649,000	2,816,745	2,659,437	94.4
市 た ば こ 税	21,831,000	11,035,277	9,171,022	83.1
特 別 土 地 保 有 税	2,000	-	-	-
目 的 税	75,614,000	72,405,897	52,688,460	72.8
入 湯 税	85,000	38,962	31,628	81.2
事 業 所 税	18,058,000	14,566,508	14,408,763	98.9
都 市 計 画 税	57,471,000	57,800,427	38,248,069	66.2

9 公営企業会計損益計算書及び貸借対照表

(1) 下水道事業会計

損益計算書 (平成28年4月1日から29年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	99,786,270	1 営業収益	97,889,551
2 営業外費用	13,395,288	2 営業外収益	31,446,526
3 特別損失	241,961	3 特別利益	881,069
費用合計	113,423,519		
当年度純利益	16,793,627		
合計	130,217,146	合計	130,217,146

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	2,074,337,046	1 固定負債	673,968,513
(1) 有形固定資産	2,062,412,828	(1) 企業債	666,987,570
(2) 無形固定資産	11,845,278	(2) その他	6,980,943
(3) 投資	78,940	2 流動負債	106,338,191
2 流動資産	53,883,757	(1) 企業債	87,543,246
(1) 現金・預金	37,291,901	(2) 未払金	18,305,511
(2) 未収金	12,052,697	(3) その他	489,434
(3) 前払金	4,411,493	3 繰延収益	743,762,346
(4) その他	127,666	負債合計	1,524,069,050
		4 資本金	515,551,352
		5 剰余金	88,600,401
		(1) 資本剰余金	56,061,181
		(2) 利益剰余金	32,539,220
		資本合計	604,151,753
合計	2,128,220,803	合計	2,128,220,803

(2) 埋立事業会計

損益計算書 (平成28年4月1日から29年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	693,306	1 営業収益	6,849,020
2 営業外費用	1,947,962	2 営業外収益	696,896
費用合計	2,641,268		
当年度純利益	4,904,648		
合計	7,545,916	合計	7,545,916

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	218,181,660	1 固定負債	345,166,408
(1) 有形固定資産	13,618	(1) 企業債	164,928,591
(2) 無形固定資産	2,175	(2) 長期前受金	175,257,473
(3) 投資その他の資産	218,165,867	(3) その他	4,980,344
2 土地造成勘定	57,388,291	2 流動負債	20,856,977
(1) 完成土地	57,388,291	(1) 企業債	20,112,114
3 流動資産	67,489,582	(2) 未払金	315,143
(1) 現金・預金	16,239,633	(3) その他	429,720
(2) 未収金	51,036,336	負債合計	366,023,385
(3) 前払金	213,613	3 資本金	62,110,815
		4 剰余金	△ 85,074,667
		(1) 欠損金	85,074,667
		資本合計	△ 22,963,852
合計	343,059,533	合計	343,059,533

(3) 水道事業会計

損益計算書 (平成28年4月1日から29年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	66,263,272	1 営業収益	72,499,562
2 営業外費用	3,413,074	2 営業外収益	8,813,676
		3 特別利益	59,412
費用合計	69,676,346		
当年度純利益	11,696,304		
合計	81,372,650	合計	81,372,650

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	592,097,503	1 固定負債	174,100,732
(1) 有形固定資産	506,226,596	(1) 企業債	147,242,768
(2) 無形固定資産	9,422,801	(2) PFI債務	11,526,289
(3) 投資その他の資産	76,448,106	(3) リース債務	54,650
2 流動資産	44,909,898	(4) 引当金	15,277,025
(1) 現金・預金	34,560,256	2 流動負債	34,739,484
(2) 未収金	8,000,019	(1) 企業債	13,497,574
(3) その他	2,349,623	(2) 未払金	14,465,730
		(3) その他	6,776,180
		3 繰延収益	90,376,122
		負債合計	299,216,338
		4 資本金	304,705,757
		5 剰余金	33,085,306
		(1) 資本剰余金	2,362,998
		(2) 利益剰余金	30,722,308
		資本合計	337,791,063
合計	637,007,401	合計	637,007,401

(4) 工業用水道事業会計

損益計算書 (平成28年4月1日から29年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	1,893,570	1 営業収益	2,704,773
2 営業外費用	65,092	2 営業外収益	222,203
		3 特別利益	12,780
費用合計	1,958,662		
当年度純利益	981,094		
合計	2,939,756	合計	2,939,756

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	18,586,983	1 固定負債	3,203,831
(1) 有形固定資産	18,571,992	(1) 企業債	2,921,907
(2) 無形固定資産	13,946	(2) 引当金	281,924
(3) 投資その他の資産	1,045	2 流動負債	907,435
2 流動資産	5,195,993	(1) 企業債	266,744
(1) 現金・預金	4,601,061	(2) 未払金	590,885
(2) 未収金	540,083	(3) その他	49,806
(3) その他	54,849	3 繰延収益	4,608,720
		負債合計	8,719,986
		4 資本金	10,170,925
		5 剰余金	4,892,065
		(1) 資本剰余金	140,127
		(2) 利益剰余金	4,751,938
		資本合計	15,062,990
合計	23,782,976	合計	23,782,976

(5) 自動車事業会計

損益計算書 (平成28年4月1日から29年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	19,235,931	1 営業収益	19,724,877
2 営業外費用	95,046	2 営業外収益	1,192,445
費用合計	19,330,977		
当年度純利益	1,586,345		
合計	20,917,322	合計	20,917,322

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	10,183,461	1 固定負債	9,763,957
(1) 有形固定資産	10,059,611	(1) 企業債	412,649
(2) 無形固定資産	67,727	(2) 引当金	9,351,308
(3) 投資その他の資産	56,123	2 流動負債	3,856,305
2 流動資産	9,688,367	(1) 企業債	451,133
(1) 現金・預金	7,185,168	(2) 未払金	706,069
(2) 未収金	1,281,059	(3) 未払費用	1,188,065
(3) その他	1,222,140	(4) その他	1,511,038
		3 繰延収益	659,112
		負債合計	14,279,374
		4 資本金	5,574,625
		5 剰余金	17,829
		(1) 資本剰余金	258,574
		(2) 欠損金	240,745
		資本合計	5,592,454
合計	19,871,828	合計	19,871,828

(6) 高速鉄道事業会計

損益計算書 (平成28年4月1日から29年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	33,762,234	1 営業収益	40,804,290
2 営業外費用	10,683,349	2 営業外収益	12,938,719
3 特別損失	8,519	3 特別利益	9,589
費用合計	44,454,102		
当年度純利益	9,298,496		
合計	53,752,598	合計	53,752,598

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	600,074,158	1 固定負債	350,625,823
(1) 有形固定資産	593,990,389	(1) 企業債	341,433,611
(2) 無形固定資産	253,477	(2) 引当金	9,192,212
(3) 建設仮勘定	5,708,950	2 流動負債	46,713,399
(4) 投資その他の資産	121,342	(1) 企業債	30,228,297
2 流動資産	26,885,578	(2) 未払金	8,206,937
(1) 現金・預金	18,483,087	(3) 未払費用	5,417,202
(2) 未収金	4,324,363	(4) その他	2,860,963
(3) その他	4,078,128	3 繰延収益	158,456,632
		負債合計	555,795,854
		4 資本金	210,260,573
		5 剰余金	△ 139,096,691
		(1) 資本剰余金	31,359,780
		(2) 欠損金	170,456,471
		資本合計	71,163,882
合計	626,959,736	合計	626,959,736

(7) 病院事業会計

損益計算書 (平成28年4月1日から29年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 医業費用	29,339,744	1 医業収益	24,738,351
2 医業外費用	1,892,915	2 医業外収益	6,709,944
3 医学研究費用	2,288	3 研究助成収益	11,622
4 介護老人保健施設費用	58,717	4 介護老人保健施設収益	43,093
5 特別損失	1,367,252	5 特別利益	0
		収益合計	31,503,010
		当年度純損失	1,157,906
合計	32,660,916	合計	32,660,916

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	60,951,987	1 固定負債	51,026,420
(1) 有形固定資産	59,840,066	(1) 企業債	46,824,789
(2) 無形固定資産	428,689	(2) 退職給付引当金	4,061,632
(3) 投資その他の資産	683,232	(3) その他引当金	140,000
2 流動資産	6,461,357	2 流動負債	7,734,722
(1) 現金・預金	1,766,334	(1) 企業債	4,280,644
(2) 未収金	4,579,629	(2) 未払金	2,538,875
(3) 貸倒引当金	△ 2,288	(3) 賞与引当金	952,411
(4) その他	6,625,580	(4) その他	6,470,688
(5) 病院間運用消去	△ 6,507,897	(5) 病院間運用消去	△ 6,507,897
		3 繰延収益	3,758,705
		負債合計	62,519,847
		4 資本金	37,517,072
		5 剰余金	△ 32,623,574
		(1) 資本剰余金	7,794,315
		(2) 欠損金	40,417,889
		資本合計	4,893,498
合計	67,413,344	合計	67,413,344